

# 経済発展と蚕糸業(1)

—— イタリア蚕糸業の衰退 ——

下 條 英 男

## 序

1929年秋、ニューヨーク株式市場暴落を契機として勃発した深刻かつ長期に亘る世界不況と化学繊維の急速な発展によって、世界の蚕糸業は、繁栄から急速な凋落を辿った。特に、生糸国際貿易量の70%を支配していた日本の蚕糸業は、致命的な打撃をうけた。1868年以来1929年に至る迄の61年間において、日本の生糸及び絹製品の輸出額は、輸出総額に対して多い時期で60%台(明治初期)から少い時期で30%台(第一次大戦中)平均して47%の割合を占めていた。日本の絹の輸出額は、1925年1,036百万円を頂上としてすでに緩慢な下降を辿っていたが、それでも恐慌勃発年の1929年における日本の絹の輸出総額に占める割合は、44%であった。

しかし其後のアメリカを中心とする世界的不況の深刻化に伴い、生糸の国際貿易額は、その単価の暴落と共に需要量の減少によって57%に激減した。不況は、アメリカのNIRA政策や金価格引上によるリフレエーション政策への転化によって、底をついたが、日本の絹の輸出額は、金輸出再禁止後の円の対外価値の暴落にもかかわらず、最早、回復しなかった。

アメリカにおける当時の生糸の需要分野は、婦人用絹靴下と織物(主として婦人)に集中されていた。

靴下用原糸については、片倉、郡是等の大製糸資本を中心として、優良蚕品種の開発、特約組合制度による養蚕家よりの優良繭の一手収買、器械座繰機か

ら多条繰糸機への転換等の合理化政策によって、アメリカの需要を緩慢ながら増進しえたのであったが、織物用原糸については、価格と供給を自由に調節されうるアメリカ化学工業独占資本下のレーヨンによって、絹の中級以下の消費分野を喪失した。特に、1933年における蚕糸恐慌は、日本の蚕糸業者のみでなくアメリカの機業家に対しても甚大な損失を与えた。

かくして1929年アメリカの生糸消費量611千俵の中織物分野における需要は、激減過程を辿り、1939年迄に僅か67千俵に減少してしまった。(別表参照 1929~39年の10年間にアメリカにおける絹靴下用原糸消費量は165千俵から288千俵に増加した) この分野における需要の激減によって、靴下用原糸の需要増加にもかかわらず、全体としての日本の絹の輸出額は、大勢下降を辿り、日本の総輸出額に占める割合は、第二次世界大戦前、已でに16%に減少し、輸出の王座を綿製品に譲らなければならなかった。

しかも、1938年においては、デュポン社によって、ナイロンの開発が公表され、靴下用需要分野も喪失するに至ったのである。

このような状態の下に、日本は、絹という伝統的手工的生産物を通じて、アメリカ経済の消長に依存していた再生産構造の転換を余儀なくされるに至った。

戦前、日本の絹が、半封建的生産関係—高率小作料に規定せられた低米価=低所得、それを補完する現金副業収入源としての養蚕経営(主として中農層)と子女の家計補完的低賃金出稼労働(主として貧農層子女)に依存していたことは疑いを入れない。だが、かかる特質をもつ日本の再生産構造の枠内においては、いかに合理化し、いかに為替ダムピングしようとも、その矛盾を克服することが不可能となった。

1931年の満州事変の誘発と金輸出再禁止は、日本の伝統的再生産構造転換の契機となった。即ち、アメリカ経済依存体制から脱脚して、広汎な植民地圏を確保拡大し、インフレーションによる重化学工業資源の開発と重化学工業製品の自給化を樹立する方向を辿ったのであった。

このような意味において、日本の蚕糸業は、日本経済再生産方式の転換によって、開港以来もっていたその重要性を第二次世界大戦勃発前に喪失していた

のであった。しかし生糸の重要性の減少過程のこの年代において、広汎に亘って重化学工業が育成されかつ拡大された。この時期に成長した重化学工業資本の多くは、敗戦と共に設備もろとも崩壊したが、その技術的基盤までは喪失しなかった。

当時の日本の重化学工業の発展に関して、G. C. ALLEN 教授は、次のような評価を与えている。

『農業に大きな利害を持つ、凡ての国々は、世界不況中の一次産品価格の破局的暴落によって、重大な困難に直面した。これ等の全ての国々において、最早、輸入に頼ることのできなくなった種々の工業製品を自給すべく資源転換が試みられた。だが、日本こそ、かかる政策追及において画期的成功を収めえた極めて少い国の中の一つであった。』(注1)

(注1) G. C. ALLEN: 'JAPAN'S ECONOMIC EXPANT-ION' 1966 P. 8

尤も、これ等の重化学工業の多くは、軍需に埋没していたが、戦後、平和産業への切替再建を通じて、初めてそれは、重化学工業として再生産拡大に役立つに至った。

それは、何よりも先づ、戦前その多くが手工的町工場的機械工場に依存していた軽工業資本の設備が、戦時中蓄積された技術基礎の上に新しく平和産業として切替再建された近代的機械工場によって生産せられる機械に更新切替えられたのであった。

例えば、1950年代の後半、日本の製糸工場における生糸生産の品位並びに能率の上に画期的革新をもたらした『たま定織型移動給繭式自動繰糸機』は、戦時中航空機生産に従事し、戦後自動車生産に転換したプリンス自動車(其後日産自動車と合併)によって開発されたのであった。

これは、ほんの一つの例証に過ぎないが、戦時中確立されていた重化学工業の技術的基礎があったればこそ、第二次産業革命とも云うべき世界的な技術革新過程において、日本重化学工業資本は、広汎多岐に亘って、その技術の導入・開発・応用を可能ならしめたものと思われる。

科学技術庁振興局調査によれば、戦前・戦中に工業化された技術と戦後工業

化された技術が昭和31年と41年の時点で比較対照されているが、1950年代は、日本重化学工業において、戦前・戦中に工業化された割合が48%もあり、戦後に工業化された技術の多くは、前者の基礎の上に海外よりの技術導入と共に1960年代以降、急速に多くなったものと類推されうる。

	機 械	電 気	金 属	化 学	其 他	計
	31, 41年度	31, 41年度	31, 41年度	31, 41年度	31, 41年度	31, 41年度
戦前工業化された技術	42 18	47 11	35 6	64 24	35 14	48 16
戦後工業化された技術	58 82	53 89	65 94	36 76	65 86	52 84

資料：経済企画庁・経済白書 42年版 p. 86

\* \* \*

中日戦争以来、満8年に亘る長い破滅的戦争によって、日本の生産力は、終戦当時ほとんど破壊し尽くされたような惨状にあったが、日本蚕糸業においても、滅亡寸前の状態にあった。即ち、1936年に対比して1945年における蚕糸生産諸能力並びに生産は、次のように激減した。

養 蚕 戸 数	186万戸対100万戸
桑 園 面 積	566千ha対186千ha
器械製糸工場数	24,682工場対160工場
繰糸設備台数	222千台対25千台
繭 生 産 高	310千屯対84千屯
生 糸 生 産 高	658千俵対83千俵

戦争は、日本の蚕糸業に甚大な影響を与えたのみでなく、中国を基軸とするSILK ROADに連る近傍のソ連、インド、イタリア等の国々においても、多くは、繭・生糸共にその生産が減少した。(表1-a, 及び表1-b参照)

1936年対比において1949年の世界の繭生産高は、36.5%に過ぎず、また生糸生産高は、更に低く、約29%であった。日本の生産比率は、戦前の70%から60%に低下したが、依然として支配的地位を占めていることに変わりはない。

このような生産減少に対して、生糸の消費分野も先に述べた通り著しく狭隘化した。

表 1-a 世界繭生産高 (単位・トン)

	1936年	1949年	戦前対比
日本	310,846	61,936	19.9
韓国	23,052	18,180	78.8
中国	44,567	31,000	69.6
ソ連	20,910	21,300	101.9
インド	* 9,404	15,266	—
イタリア	32,322	10,232	31.6
その他	21,366	12,884	105.0
計	453,467	170,714	36.5

・戦前はリオン蚕糸業組合調査を基礎に推計, ※戦前インドは1938年「蚕糸業要覧」, 戦後は I.S.A.

表 1-b 世界生糸生産高 (単位・トン)

	1936年	1949年	戦前対比
日本	42,325	10,523	24.9
韓国	1,717	1,720	98.8
中国	9,409	479	5.1
ソ連	2,575	1,600	37.0
インド	* 691	954	—
イタリア	3,100	1,136	36.7
その他	143	904	632.2
合計	59,960	17,316	28.9
日本比	70.5%	60.8%	

資料：前掲同, ※戦前インドは1938年 I.S.A.

即ち、日本の大製糸の独占的産物であった絹靴下用の高級生糸の消費は、完全にナイロンに駆逐され、また織物分野においても、下級品はレーヨンに、また、中級品は合成繊維に浸蝕され、残る主たる消費分野は高級衣料用並びにアクセサリー用に限定されるに至った。

しかしながら、戦後における先進国を中心とする急速な経済成長と所得増加に伴って、生糸の国際的需要も限られた分野について、1950年代においては、

表2 国別生糸輸入高(主要国のみ)

(単位・俵=60kg)

	アメリカ	イタリア	フランス	スイス	日本	5カ国 小計
1949	1,762	146	787	302	—	2,992
50	4,285	297	952	529	—	6,063
51	2,148	237	989	390	—	3,764
52	3,294	169	669	296	—	4,428
53	2,474	—	—	—	—	—
54	3,100	276	825	416	—	4,617
55	3,546	436	894	470	—	5,349
56	3,571	737	904	555	—	5,767
57	2,777	804	1,070	461	—	5,112
58	2,101	799	679	389	—	3,968
59	3,057	937	914	585	—	5,494
60	2,972	1,002	1,117	690	—	5,781
61	2,760	1,157	841	506	—	5,764
62	2,619	1,420	994	534	—	5,567
63	2,070	1,265	797	420	8	4,560
64	2,226	1,156	680	344	18	4,424
65	1,827	1,246	700	358	307	4,437
66	1,688	1,860	771	435	1,138	5,892
67	1,168	1,808	717	502	1,742	5,937
68	1,051	1,323	707	364	1,225	4,670

資料：農林省蚕糸園芸局・蚕糸統計月報

朝鮮動乱による需要異変を除き緩慢な上昇を辿った。尤も、ヨーロッパにおける相対的需要の増加に対比して、アメリカの需要の停滞は顕著な対照である。

(表2参照)この原因については、国別の絹工業の特質を分析するところで明かにする予定であるが、ここでは、需要と供給を制約する一般的条件に触れておこう。

第1に、生糸の生産は、原料繭の多寡に依存するものであり、それは遅れた小規模経営に依存する限り、農村における過剰労働、または過少就業の高さによって制約付けられることである。従って、重化学工業化を中心として高度に発達した資本主義社会の下においては、農業過剰人口は、他の有利な農産物に転換するか、または工業部門に移動する結果、繭生産力は必然に制約される。

後述する通り、イタリアの養蚕の衰退、日本の停滞に対照して、韓国・中共の生産並びに輸出が増加しつつあることは、この代表的な例である。

第2に、生糸を原料として製織する絹織物工業が、伝統的手工的中小経営に依存し、多様にして豪華な個性的美的表象を創り出す技術の高さの如何によって、生糸の需要力が左右されるということである。

ヨーロッパ市場においては、トップモードを創造するオートクチュールが、技術的に高い水準にある機屋と結び付き、流行服の原料としての絹を未だ主要材料として使用しているのである。日本の和服の需要増加も、所得増加による一般的購買力増加の結果、マスプロ・マスセールの衣料から伝統技術に依存する個性的衣料需要増加を反映したものに外ならないと思われる。

これに対して、アメリカでは、その組織と規模において、最も遅れていた繊維産業が大戦後絶えず近代化へ方向づけられてきたのであるが、特に、1960年代に入ってその傾向は一層促進された。垂直的水平的経営への集中発展、準備—製織—染色仕上—縫製—販売に至る一貫経営、加工対象としての単一原料依存から多繊維原料・加工糸原料への転換、生産在荷出荷のコンピューターによる管理、需要の科学的創造に基礎を置くマスプロ・マスセール等々の方向の下に再編成されてきたのである。このような組織された繊維産業の下では、価格が不安定で供給見通し困難、しかも年々価格が昂騰してゆく生糸は、繊維原料としては、最も不適格な対象としてその需要が激減した。特に、1963年における生糸価格の暴騰、暴落によって、アメリカの機屋は、大部分絹から化学繊維への切替を早めた。つまり日本の生糸は、部分的にはその自然的制約の故に、また部分的には—それはより根本的な問題であるが—投機的、商業的利潤に依存せざるをえない遅れた生産・流通機構の障害故に、アメリカの高度資本主義体制下に組織された近代繊維産業の使用する原料としては、最早役立たなくなったのである。先に述べた通り、アメリカ繊維産業の構造改革によって、アメリカの絹業は、趨勢的な下降がみられていたが、63年以降における、化学繊維に対する価格倍率の急騰（1949年から1959年におけるヴィスコース・レーヨン価格対生糸価格倍率は、平均5.5倍であったのに対して、1963年から1968年間の倍率平

均は9.1倍に達した。1964年以降固定しているナイロン価格<70d., 12F.>ポンド当弗1.71に対してすら3.3倍から5.7倍に達した)と変動率の激化(例えば、1963年は36%, 67年は40%, それはアメリカにおける化繊価格が安定化していることと全く対照的である)とによって、アメリカの機屋に対して、致命的打撃を与えた。

以上の2つの事情から、生産と需要における構造変化について1950年代と1960年代とを区別して観察する必要がある。生糸価格が余り割高でなかった1950年代においては、生糸の国際貿易は、朝鮮動乱勃発による異常増加の年を除けば、欧米主要需要国の輸入量は、1949年の3千屯から1960年迄に5.8千屯、即ち、約83%増加した。(表2参照)

表3-a 1959年と1967年の世界繭生産高 (単位・トン)

	1957年 (1949年対比)		1967年 (1959年対比) (1949年対比)	
日本	110,854	(179%)	114,500	(103.3%) (184%)
韓国	5,477		10,903	
中国	75,000		84,000	
ソ連	29,000		36,800	
インド	19,502		24,790	
イタリア	6,855		2,800	
其他	13,912		14,607	
計	260,600	(153%)	288,400	(110.7%) (169%)

資料：前掲

表3-b 1959年と1967年の世界生糸生産高 (単位・トン)

	1959年 (1949年対比)		1967年 (1959年対比) (1949年対比)	
日本	18,608	(176.8%)	19,746	(106.1%) (188%)
韓国	559	(32.0%)	1,550	(277.3%) (90%)
中国	7,000	(1,440.5%)	7,500	(107.0%) (1,566%)
ソ連	2,300	(143.8%)	3,200	(139%) (200%)
インド	1,150	(120.5%)	1,668	(145%) (175%)
イタリア	930	(81.9%)	561	(60.3%) (49%)
其他	1,920	(212.4%)	835	(43.0%) (92%)
計	32,467	(181.7%)	35,060	(108.0%) (198%)
日本比	(57.3%)		(56.3%)	

資料：前掲 I. S. A. 日本の生糸は蚕糸局調べ、その差は合計調整



これに対して、世界の生糸生産高も1949—59年の10年間に於いて17千屯から32千屯、即ち、82%増加した。この間における日本の生産も約77%増加し、世界生産高に占める割合も57%の水準を維持した。

しかし、60年代日本経済の高度成長による内需の急増、生糸価格の暴騰とその変動幅の激化等により、国際需要は停滞するに至った。また日本に次ぐ中共の生産も、自然的、経済的、政治的諸事情からその躍進が低迷した。この2つの主要生産国の生産停滞によって、韓国、インド、ソ連等の生産増加にもかかわらず、1959年から1967年迄の8年間の世界生産の増加は僅かに8%に止った。(表3-a, 表3-b参照)

生糸生産のこのような傾向は、単に生糸のみに限られるのではなく天然繊維一般の傾向でもある。(表4参照) 1960年代に入って、綿と毛の生産は殆んど増加していないのに合成繊維は、同期間中約4倍増加した。それは、使用価値としての合繊が、益々万能化しつつあるのに対して、天然繊維は反対にその用途が、いよいよ単能化されつつあることを表している。天然繊維と合成繊維の発展 tempos の相違は、単に使用価値としての相対的な比率変化にあるのみでなく、また産業それ自体の構造上の差違にも左右されていると思われる。一方では、独占資本たる合繊資本を頂点とする繊維全般の生産、流通、需要を組織化する体制に発展しつつあるのに対して、他方では、原料・紡糸・紡織・染色・仕上の水平的・分断的経営の下に大小多種企業がひしめき合っている状態にある。最近数年間に於いて、綿業を中心として、アメリカに於いて、イギリスに

表4 世界における主要繊維生産高 (単位・百万ポンド) カッコは構成比

	1949年	1959年	1966年
総計	20,825(100.0)	32,733(100.0)	38,844(100.0)
人造繊維	2,851(13.7)	6,807(20.8)	12,779(32.9)
内合繊	104(0.5)	1,270(3.9)	5,458(14.1)
天然繊維	20,044(86.3)	25,926(79.2)	26,065(67.1)
内綿	15,759(75.4)	22,635(69.2)	22,718(58.5)
羊毛	2,238(10.7)	3,220(9.8)	3,275(8.4)
絹	47(0.2)	71(0.2)	72(0.2)

資料: Textile Organon

において、また日本において構造改革が一段と進められ、合成繊維に対する巻返しと共に、合成繊維との共合段階に進展しつつある。

これに対して、蚕糸業構造の改革の立遅れは、まことに甚しいものがある。日本蚕糸業は、今日も世界生糸生産の50%台を占めているが、その原料生産の基盤は、依然として弱い。なるほど、部分的には日本型大農経営による、栽桑・飼育の機械化や荘蚕協同飼育経営等の発展がみられるが、農地制度に制約されている現段階では、萌芽的な段階に過ぎないのであって、零細経営が圧倒的な割合を占めていることに変わりはない。かかる状態の下においては、戦後農地解放を基軸とする農業の古い関係の打破が推進されて来たにもかかわらず、養蚕経営の機械化の促進は遅れ、労働生産性の向上も緩慢化するのには当然である。それはまた、生糸原価の80%を占める原料繭価の高騰をもたらす一因となり、日本生糸の国際市場からの脱落を助長した。他方、製糸経営においても自動化を中心とする技術革新が飛躍的に進歩したにもかかわらず、営業基盤としての原料購入と製品の販売は、前期的な投機商業資本の性格から脱却していない。なるほど、糸価の暴騰、暴落を阻止する機構として、繭糸価格安定法に基づく特別会計制度が、昭和27年から導入・施行され、かつ、日本蚕糸事業団によって、本年から引継ぎ、補強されている。しかし、この機構は、政府または事業団に保有在荷がない場合には暴騰を抑しえないし、1958年におけるが如く、異常の増産と不況が重り合った場合には、膨大な特別会計資金による買支えにもかかわらず、最低価格を維持しえなかったことに鑑ても、その効果に限界がある。ともかくも、アメリカの合成繊維やレーヨン価格の長期安定に比べれば、日本における、現在の糸価安定機構では、海外需要者にとって、比較にならない程安定度を欠いていると感ぜられるであろう。

日本の蚕糸関係業者は、絹糸価格の安定による需要増進を期待するのではなくして、生糸価格の変動利用の上に立って、利益の増加、または損失の減少を狙いとしている。従って、養蚕・製糸・機業それぞれの生産部門は、糸価変動を通じて相互の負担転稼関係の競合体制に埋没している。1つの例として、終戦後、多数の製糸資本が、その復元過程において、織布をも兼営するに至った

が、負担転稼の危険が、生産期間の迂回性によって、より大になる結果、かえって非合理の経営となり、ほとんど廃棄されてしまった。戦前から伝統のある、またその高い技術水準を評価されていた鐘紡の長浜における絹織物工場ですら、休止されてしまったのである。

日本の蚕糸業の構造改革が、立遅れている間に、中共生糸の国際市場への進出は、真に目覚ましいものがある。その技術水準は低く、その生産力は不安定である。しかもなお、60年代に入って、日本糸を欧州市場から駆逐しえたのは、全くその組織的な価格政策によるものである。つまり、世界生糸価格を支配する日本生糸価格依存から脱却して、中共独自の安定価格で輸出する体制に切換えられたことにある。

一方では、内外巨大合織資本の圧力、他方では、共産圏・低開発国の輸出圧力の挾撃を受けて、日本蚕糸業は、その技術水準の高さにもかかわらず、構造体制の立遅れから国際市場から敗退し、僅かに海外の安い輸入生糸を原料として輸出絹織物の挽回が計られつつある状態にある。

今日の世界の蚕糸業は、没落しつつも原料転換を通じて、輸出用絹工業として発展せんとするもの（イタリア）、生産は緩慢に上昇を辿りつつも、内需の急増によって生糸輸入国に転換しつつあるもの（日本）、過大な農業就業構造を基礎に、低所得・低賃金による生産増加を通じて、海外輸出増加を目途として発展しつつあるもの（韓国）、組織的な体制の下に増産が計られつつあるもの（中共・ソ連、ソ連は主として内需依存、中共は主として外需依存）の4つの型に分類することができるであろう。共産圏を除く、それぞれの国の消長は、明らかに記述の通り、経済発展の段階に規定されるものであるが、またそれぞれの国の経済の特質に影響されていることも否定できない。かかる意味において、蚕糸業の消長は、世界の主要生産国と需要国との経済構造の特質との関連において把握することが必要である。本稿はその第一の着手として、イタリア型蚕糸業の特質を概述せんとするものである。

## I イタリア蚕糸業の衰退

イタリアは、ヨーロッパ先進国の中の唯一の生糸生産国であるが、同時に先進国中、最も遅れている国であると云って差支えなからう。それは生産力が低いというのみでなく、構造的に遅れていることを意味する。

(注1) ヨーロッパ資本主義先進国の中、フランスは、1853年当時、産繭量26千屯、繰糸釜数約3万釜に達する程の水準であったが、1850年代から60年代に亘る微粒子病の流行によって、致命的な打撃を受けた。その後、パスツールによる予防法の完成があったにもかかわらず、最早態勢を挽回することができず凋落の一途を辿った。今日ではほとんど壊滅に等しい状態にある。

## フランスの生糸生産減少過程

1868年	1,115屯	1948年	43屯
1907	819	1964	6
1933	139		

イタリアの人口は、日本の人口のほぼ半分であるが、国民総生産額(1967年)は、670億弗で、同年の日本のそれに対して、61%に相当する。一人当たり国民所得も、1,022弗で同年の日本の929弗よりやや高い。しかし、イタリアのエンゲル係数は45.5%で日本の36.9%より遙かに高く、かつ、耐久消費財の普及率

表5 イタリア工業生産指数と繊維工業生産指数(1953=100)

	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966
全工業	142.4	157.9	182.3	202.2	221.7	241.3	243.9	255.1	284.9
前年比	+3.1	+10.8	+15.4	+10.9	+9.6	+8.8	+1.1	+4.6	+1.7
繊維工業	105.4	115.7	126.7	126.4	135.5	139.7	130.5	115.6	133.8
前年比	-4.1	+9.8	+9.5	-0.2	+7.2	+3.1	-6.6	-11.4	+15.7
綿工業	107.0	113.2	124.7	123.9	132.3	137.6	125.3	99.2	121.2
前年比	-1.5	+5.8	+10.1	-0.6	-6.7	+4.0	-8.9	-20.8	+22.2
羊毛工業	94.8	106.2	116.0	109.2	116.7	112.0	114.9	109.4	130.4
前年比	-7.4	+12.0	+9.2	-6.0	+7.0	-4.0	+2.6	-4.8	+19.2
絹・人化繊工業	112.9	122.7	133.1	135.6	160.1	157.5	152.5	139.5	148.6
前年比	+2.2	+8.7	+8.4	+1.9	+18.1	-1.6	-3.2	-8.5	+6.5

資料：ISTAT(日本絹業協会：海外生糸市場報告 No. 227) 2頁

も日本より低い点からみて、実質的に日本の生活水準より高いかどうか疑問がある。

イタリアの工業生産指数は、1953年を基準として1966年迄に285に達し、年率8.4%の割合で増加した。(表5参照)また、1961—68年の鉱工業生産の増加率は、7.5%で、日本の13.5%には及ばないが、他の先進国の増加率よりかなり高い。

(注2) 鉱工業生産平均増加率 (1961—68年)

アメリカ	5.4%	フランス	4.9%
イギリス	2.7	イタリア	7.5
西ドイツ	4.9	日本	13.5

資料：日銀統計局「国際比較統計」

このようなイタリア経済の高い成長率は、IRI(イタリア産業復興機関)やENI(炭化水素公社)等の国家独占資本によって、重化学工業中心に開発・助長・拡大されてきたことにあることは、周知の通りである。

近代イタリア経済の構造は、一方では、前述の通り、重化学工業を中心とする、独占資本支配の経済社会があり、他方では、戦後農地改革の不徹底から、遅れた農業生産関係の存続と、その基盤の上に立つ、低い労働条件に依存する伝統的・手工的工業が、広汎に併存しているところに、その特長がある。鉄鋼機械・造船・自動車等は前者の代表的産業であり、食品・繊維(合繊を除く)・

表6. イタリア重化学工業集中度(上位3社)国際比較

	鉄 鋼	乗用車	石油精製	石油化学	合繊糸
イ タ リ ア	(58.5)	95.1	25.3	49.8	78.2
日 本	46.2	76.1	34.5	56.1	59.8
ア メ リ カ	48.5	96.2	22.2	49.0	73.4
西 ド イ ツ	49.4	83.6	44.7	55.3	76.5
イ ギ リ ス	34.8	82.7	87.4	76.3	93.7
フ ラ ン ス	48.5	82.1	55.2	63.0	80.6

資料：経済白書 昭和42年版

( )は1社，イタリアの石油精製及び石油化学の集中度の低いのはENI支配下の精製及び石油化学の会社が21社に分れているためであろう。

製靴・製陶・及びガラス工業等は後者の類型産業であるが、製糸業もその1つである。

イタリア近代産業の生産力の高さは、他の先進国のそれよりもかなり低い  
が、反対に、その組織体制=企業集中度は極めて高い。(表6参照) これに対し  
て、伝統産業は、多数企業に分散し、中小零細経営が圧倒的に多い。(表7-a,

表7-a 農業以外の零細非手工地方事業数の割合  
と従業員数の割合並に一事業所当り平均従  
業員数

産 業 別	経営数 割 合	従業員 数割合	一事業平 均従業員
抽 出 産 業	79.4%	15.8%	15.4人
工 業	94.9	32.1	5.5
建 築	70.7	18.0	13.6
電気, ガス, 水道	81.1	20.9	10.4
輸 送, 交 通	94.0	28.1	6.9
貿 易	98.9	90.6	2.1
計	96.1	45.8	4.1

Census of nov. 5 1951

G.H. HILDEBRAND · GROWTH AND STRUC-  
TURE IN THE ECONOMY OF MODERN  
ITALY, 1965 P. 265

表7-b 職業別手工業従業員数

職 別	手工業者と 家族補助者	雇入労働	徒 弟	計	一単位毎 労働力
工 業	683,344	79,766	68,357	832,467	1.6
食料加工・関連	66,664	12,717	986	80,367	2.0
衣 服	253,145	19,586	30,911	303,642	1.4
木 材 製 品	136,895	16,677	11,042	164,614	1.6
金 属 製 品	143,246	17,144	17,350	177,740	1.6
輸 送 ・ 通 信	62,406	—	164	62,570	1.3
雑活動とサービス	81,091	12,213	6,609	99,913	1.5
計	847,983	101,337	76,705	1,026,025	1.6

Census of nov. 5 1951

G. H. HILDEBRAND · ibid p. 266

表8-a 伝統産業と近代産業との賃金の二重性  
総賃金(時間給)

工 業	1952年	1961年	指 数 (1952=100)
食 品	179.4リラ	270.1リラ	150.6
織 物	179.8	257.8	143.4
ゴ ム	255.0	405.7	159.1
化 学	233.3	362.7	155.4
建 築 材 料	202.6	305.7	150.9
鉄 鋼	295.0	440.8	149.4
機械(除電気機械)	226.9	330.9	145.8
電 気 機 械	225.7	337.0	149.3
輸 送 機 械	256.8	433.0	162.9
加 重 平 均	215.2	321.7	149.5

G. H. HILDEBRAND・ibid p. 231

表8-b 絹織物工時間当賃金

代 表 年 月	実労働時間	1時間当労賃	1950年を基礎とした増加率 年平均増加率	直接賃金
1950年11月	2,032時間	117.12リラ	— %	— %
60 10	1,963	181.72	55.10	55.10
62 3	1,878	230.52	26.85	96.82
63 4	1,878	274.64	7.43	111.44
64 2	1,878	266.63	7.67	127.65
65 5	1,835	305.90	14.72	181.62
66 5	1,835	329.83	7.82	181.62
67 5	1,742	336.77	2.10	187.54

資料：日本絹業協会前掲 48頁

7-b参照)一方では、資本集約であり、他方では、労働集約型である。2つの類  
型の賃金水準は、非常な隔差がある。(表8-a, 8-b参照)また、2つの型の各々  
の生産成長率にも大いなる差があって、一方は、高成長型であり、他方は、低  
成長型である。(表9参照)

イタリアの産業構造の特長について、松浦保教授は、「二局集中型の二重構  
造」であると規定し、次の様に述べている。

『日本経済においては、独占資本を頂点とし、またそれを指導力とするピラ

表9 イタリア近代産業と伝統産業の成長率

品目	重化学工業			品目	繊維・食品		
	1954	1964	増加率		1965	1964	増加率
銑鉄	千屯 1,994	千屯 3,625	81.8	綿糸	千屯 153	千屯 186	21.6
粗鋼	5,907	9,793	65.8	毛糸	74	120	62.2
ラジオ	千台 746	千台 1,528	104.8				
×テレビ	235	776	230.1	合繊維物	5,900	58,800	896.6
×乗用車	280	1,029	268.0	絹織物	1,015	1,311	29.2
セメント	千屯 11,508	千屯 22,840	98.5				
石油精製品	18,195	53,303	193.0	バター	63	59	- 6.3
プラスチック とレジン	128	812	534.4	チーズ	314	317	1.0
°窒素肥料	409	837	104.7	砂糖	977	1,086	11.1
°合繊維	6	59	883.3				
レーヨン糸	85	122	435				

×=1956—1962    °=1957/58~1964/65

SOURCE=U. N. : STATISTICAL YEAR BOOK, 1965 より計算

ミッド型の階層—中小資本や零細企業を縦に貫く支配関係として二重構を把握することができる。これは同時に経済全体において同一産業内において資本力を持つ親会社と、資本力の乏しい子会社との間の支配関係のみられることを意味する。

しかし、イタリア経済においてはそのような支配関係の型として、二重構造を把握するよりも、むしろ産業別構成において大規模企業と小規模企業の関係が把握されよう。換言すれば、産業別二重構造を持っていると云ってもよいであろう。しかも、この産業別二重構造は古い産業と新しい産業の関係によって理解した方がよいような様相を呈しているのである。』

(注3) 松浦保：イタリア経済における離陸と成長の過程—経済学年報9 別冊（慶応義塾経済学会）49頁。

これはイタリア経済の二重的特質について非常に鋭い観察である。ただ、こ



表10 第一次産業構成比国際比較

	1950年	1968年
イ タ リ ア	41.2	25.3
日 本	44.5	19.8
ア メ リ カ	12.5	5.2
イ ギ リ ス	5.3	1.9
西 独	24.9	10.4
フ ラ ン ス	3.8	2.6

資料：日銀国際比較統計

フランス一次産業の構成比は鉱業のみ

の二重性は地域間において（北方地域と南方地域）また工業と農業との関連において、更に部分的には同一産業内部においてすら二重性が広汎に併存している点も特色の1つであろう。

イタリア産業構造の中の特色の1つは、他の先進国に比べて農業従事者の就業者総数に対する割合が極めて高いことである。（表10参照）

（注4）表10の第1次産業構成比の中、フランスのそれは鉱業の就業者のみの割合であるから比較の対象にならない。しかし、1950年における伊・仏・独産業別経済活動労力数をみてもイタリアの第1次産業の就業割合は、42.2%と非常に高い。

伊・仏・独産業別経済活動労力数とその割合

（1950年，単位・千人）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
イタリア	8,261(42.2%)	4,720(24.1%)	6,596(33.7%)
フランス	5,213(27.2)	5,349(27.9)	8,606(44.9)
西ドイツ	5,114(23.2)	7,507(34.0)	9,454(42.8)

SOURCE: G. H. HILDEBRAND: GROWTH AND STRUCTURE  
IN THE ECONOMY OF MODERN ITALY 1965. p. 259

このような過剰農村人口こそ、戦後の日本と同様イタリア経済の高度成長を可能ならしめた一因であろう。1958年から1967年迄の過去12年間において、第1次産業の就業者は796万人から483万人、即ち、313万人減少したのに対して、第2次産業の就業者数は603万人から751万人、即ち、148万人増加、第3次産業のそれは534万人から677万人、即ち、140万人増加し、総就業者数は1,936万人から1,911万人、即ち、25万人減少したところからみて、農業が

近代産業の労働力需要の源泉となったことは明らかである。このような産業間の労働力の移動過程は、同時に農業の遅れた社会的、経済的基盤を掘崩しつつあることも推察しうるのである。

二重構造の基底としてのイタリア農業の特質について、ヒルデブランド教授は次のように概括している。

### 1 伝統的自給過少規模経営と低所得

農業従事者の1人当耕地は1.8haにすぎず、フランスの4.08haに比べても著しく少ない。農業従事者1人当所得は、1951年261,000リラで鉱工業労働者の賃金収入596,000リラに対して半分以下であった。

### 2 零細経営・所有の圧倒的普及と土地所有の不均等性

1946年当時における階層別土地所有は下表の通りであるが、これによると2ha以下の零細所有者が農家総数の83%に達しているのに、その耕作面積の割合は総面積に対して、僅か14%であった。これに対して、100ha以上の巨大規模所有者は農家総数に対して、僅か0.3%であったが、その面積割合は39%にも達していた。

階層別農家戸数割合と耕地割合 (1946年)

	農家数割合	耕地割合
零細所有(2ha以下)	83.1%	14.0%
小規模所有(2—5ha)	10.0	11.0
中規模所有(2—25ha)	5.6	19.9
大規模所有(25—100ha)	1.0	16.2
巨大規模所有(100ha以上)	0.3	38.9

最低生活を維持する為には1人当1haの耕地を必要とするとされているから、零細所有者の多くは日雇労働、その他の補完的所得が無くては自己の労働力を維持することができない。従って、このような零細経営の普遍化と土地所有の不均等化、それ自体が農村の過剰人口と農業の技術並びに組織の後進性を表わしている。

### 3 無所有農村労働者の広汎な存在

戦前、農業人口の約 $\frac{1}{4}$ は農村プロレタリアートであった。彼等の収入は、

近代産業労働者の賃金収入の $\frac{1}{3}$ — $\frac{2}{3}$ に過ぎない。彼等は国内地域移動の自由を封じ込められ、農業以外の就職機会に恵まれることもなく、また自己の土地を獲得しうる見込みもない階層である。

このようなイタリア土地所有制度と農業組織は、技術後進性を永続化し、新資本形成の制約をしているという意味において近代化に対する二重の障害となってくる。

(注5) G. H. HILDEBRAND : *ibid.* p. 258~271

以上は、ヒルデブランド教授のイタリアにおける農業構造の後進性の概括であるが、この他重要な特長としては、地主对小作人の封建的収取関係が依然として広汎に残存しているところにある。なるほど、半島の北部、特にポー川流域には資本主義的大農場経営(米・小麦・酪農等)が発展している地域も拡がりつつあるが、その反面、南部にはラティフンディウムが残存し、中部・北部にも分益小作形態(MEZZADRIA)が併存している。

(注6) 分益小作は、地主が農地及び農家住宅、農器具、家畜肥料の購入に要する経費の $\frac{1}{2}$ を負担し、小作がその家族労働を義務的に提供し(家族労働の移動は原則として地主の承認を要する)、収穫については、両者折半の形態をとる。その他刈分小作(CONPARTECHIPANTIE)の小作形態が一部残存しているが、それは小作料の額を定めず、収穫物を地主・小作間に一定比率で分割する方式である。1964年以降、新規分益小作契約締結の禁止、小作料率引下げの法律が制定された他、自作農創設助長策が講ぜられていると云われている。

イタリアは、その資本主義形成過程たる19世紀中葉当時においては北部地方に発達した農産物(穀物・ブドウ酒・オリーブ油)と生糸とをアルプス以北、特にイギリスに輸出し、綿製品や機械類を見返り輸入する関係にあった。1845年イギリスが、生糸と共に絹撚糸の輸入関税を撤廃した後には、イタリアの生糸輸出は助長され、生産も年々増加し、1871年には5,817 屯に達した。

(注7) 松浦保ほか共著「イタリア経済」昭和43年、4—13頁参照。

しかし、フランスに発生した微粒子病は、イタリア養蚕地帯にも蔓延し、同国の蚕糸業にフランスと同様甚大な打撃を与えた。その後の状況はフランスの

蚕糸業の衰退とは異り、作柄・景気・戦争・国際競争等の諸影響を受けつつも一進一退の単純再生産が繰返され来たった。かくして、恐慌勃発時の1929年においても5,513 屯の生産に停滞し、19世紀末葉の生産水準とほとんど変わりがなかった。

世界恐慌が深刻化し、またファシズムによる食糧作物自給政策の進展に伴い、イタリアの繭及び生糸生産高は急減の過程を辿り、1940年迄に生産は2,865屯、1929年対比においてほとんど50%近く減少した。繭生産減少は、更に一層著しく、1929年53千屯から1938年迄に僅か2万屯の生産に、即ち、63%減少した。この減少傾向は、大戦後においても1946年及び47年の僅かの回復を除いては持続的な減少を辿った。表11に示す通り、1949年対1966年についてみる

表11 イタリアの繭及び生糸の生産減少過程

	1949年	1953年	1959年	1963年	1964年	1966年
繭	10,232	15,323	6,855	4,773	4,222	2,123
生糸	1,136	1,571	930	618	561	356

日本絹業協会調査：世界蚕糸業統計 但し1966年生糸生産は農林省蚕糸局

に、繭は10千屯から、2千屯に、即ち半に減少し、生糸は11百屯から3.5百屯、即ち32%に減少した。繭の減少率に対して生糸の減少率が少ないのは、トルコ・ギリシャ・レバノン等からの繭輸入の補完や日本蚕種の輸入等による原料繭糸歩の増加によるものであろう。このような原料繭生産の減少が、遅れた農業生産関係と如何に重大な関係があるかはこれから述べるところであるが、このことこそ正に戦後日本資本主義の農地改革による半封建的生産関係打破の下に再生された日本蚕糸業の発展と異るところである。特にイタリアの高率小作料形態の養蚕経営は、小作労働力の減少と下層農民の解放運動との二重圧力によってイタリア全体の蚕糸業の崩壊を早めたように思われる。

表12に示す通り、戦前のイタリアにおける繭生産地域は北部のみでなく中部・一部には南部にも普及していた。戦前の不況過程から第二次大戦勃発迄、繭生産は先に述べた通り急速な減少をみたのであるが、その当時から一般的には已で中部及び南部の減少が多かった。戦後においてはその傾向がより決定的

表12 イタリア繭生産数量州別 (単位屯)

	1929	1938	1953	1959	1966
ピエモンテ・リグリア	6,590	1,781	558	14	—
ロンバルディア	16,721	4,668	2,871	980	303
ヴェネト	18,733	11,070	7,254	4,006	1,341
エミリア	3,074	223	—	—	—
トスカナ	1,598	129	1	—	—
※マルケ	2,945	959	506	176	—
カラブリア	1,384	500	70	56	4
その他共総計	53,349	19,990	15,323	6,999	2,179

※戦前のマルケにはウンブリアを含む  
 資料：戦前一農林省蚕糸局「蚕糸業要覧」  
 戦後一日本絹業協会「海外生糸市場報告」No. 219

となり、1966年における繭生産高、2,178屯もの内、ロンバルディア(303屯)、ベネット(1,341屯)、フリウリ(476屯)、の三地域に全生産の98%を集中するに至った。

イタリアの養蚕形態は、中小の地主の直接経営(自作経営)と分益小作形態と二つの類型に分かれているが、小作形態による養蚕経営は大半1950年代に於いて非常に減少した。1960年代に残存した上の三地域は大部分、中小地主の直接経営が支配的である。例えば、ロンバルディア地域の小作経営は、農地面積の4.9%にすぎず、反対に中小地主の経営が61.6%に拡っている。また、繭生産額の50%を占めるベネット地域では、中小地主経営が63%を占めているが、小作制による経営も13.7%残存している。イタリアの養蚕労働収入が自作農形態による場合が小作労働による場合より有利であることはその高い小作料率の負担の有無から当然考えられるところであって、すでに壊滅状態にある1967年当時において一時間当の養蚕労働収入は自作農が256リラに対して小作農の収入は148リラで—それは低賃金の絹織物工業に比べて半分以下である—生計が維持できないことは明らかである。また小作農の収入よりも70%高い自作農の生産収入にしる一般工業賃金に比べて安いのであるから中小自作形態の養蚕経営も維持が困難であることは明かである。(表13参照)これによってみるに養蚕経

表13 イタリアのkg当繭生産費と養蚕労働収入 (1967年)

自作農	繭価	1,400リラ	小作農 (1,400リラ×55%)	繭価	770リラ(小作料45%引)
生産費		120	生産費		30
1,280リラ			740リラ		
1時間当		256リラ	1時間当		148リラ

日本絹業協会・イタリアの養蚕衰退原因調査海外生糸市場報告 No. 219 20頁

営は、小作経営から衰退が始まり、中小経営を中心とする自作経営をも巻き込んで全面的な衰退を辿ったことが明かである。小作経営の養蚕衰退には生計が維持できないという他に2つの原因がある。1つにはヴェロナからヴェネツィアに至る地域の重化学工業を中心とする近代工業の急速な発展によって、小作農が土地を放棄して工場労働者として転職したものが多くことである。筆者が、1964年第9回国際絹業大会出席の途次、訪伊した当時、イタリアの生糸取引のほとんど70%を支配するメアリ(MIELI)の支配人カバロー(G.CAVALLO)の案内によってロンバルディア地域におけるベルガモ付近の養蚕地帯と製糸工場を視察したことがあったが、数キロに亘る街路樹と化した桑の喬木を見てイタリア養蚕業の衰退の原因は何かと質問した時に得た答えは工場労働者の需要増加と賃金高騰によって小作人が土地を放棄した為であるということであった。その時、初めて彼からイタリアの小作形態が現物小作であり、しかも50%という日本の戦前の高率小作料に匹敵する高さにあることを知って驚きを感じたのである。

第2には、中部及び南部は、折半又は刈分小作形態による耕地が多いことである。(表14参照)これ等の地域における養蚕経営の没落は一層激しかった。例えば、エミリア・トスカナは、1940年代、マルケは50年代の末迄にほとんど衰亡した。これ等の地域では、共産党指導下に農民の中世的隷属からの解放・契約改定運動が盛んであり、また小作遺制の農地面積の割合も高かった為、この二重の圧力で衰亡を早めた。

(注8) 下層農民に対するイタリア共産党の組織率は構造改革の一環としての契約改定運動を中心に明らかに伸びている。

イタリア共産党指導下の組織された下層農民

	1946	1954
日 雇 勞 働 者	169,596	382,257
分 益 小 作 農	155,707	262,227
直 接 耕 作 農	69,991	84,317
計	395,294	748,801
組 織 率	27.2%	33.9%

E. SERENI : VECCHIO e NUOVO NELLE CAMPAGNE ITALIANE, 1956

相原義信訳、「イタリア農業の構造的改革—イタリア農村の古いものと新しいもの」1959年291頁。

イタリア農業生産関係の地域的後進性の為に養蚕経営者の労働所得が非常に低位であるのみでなく、それはまた、イタリア養蚕技術を極めて低位水準に釘付けすることとなり、それがまた、生産減退を加速化したのであった。そこにはイタリア経済の他の局面である近代的な重化学工業の技術的応用の片鱗すらみられない。例えば、小作経営では先に述べた通り、労力は小作人が提供し、機械・器具類は地主・小作人折半である為、地主には機械化その他経営合理化

表14 イタリア農業関係の構造(1951年)

	自作農 経 営	借地農 民経営	折 半 小作農	賃労働雇用の 資本家企業	刈 分 小作農 経 営	計
ア ル プ ス 山 地	77	11	2	8	2	100
リ グ リ ア	64	11	8	15	2	100
「北部」丘陵・高原 (エミリア丘陵を除く)	56	23	14	5	2	100
パ ダ ナ 平 野	22	26	21	24	7	100
「北・中部」アペ ニ ー ノ 山 地	49	5	31	11	4	100
「中部」イタリア, エミ リア丘陵(山地を除く)	22	4	50	20	4	100
南 部 イ タ リ ア	39	21	5	22	13	100
シ チ リ ア	30	19	2	13	36	100
サルデーニャ	40	22	3	12	23	100
計	40	16	17	16	11	100

MORIO BANDINI : CENTO ANNI STORIA AGRARIA ITALIANA

富山和夫訳「イタリア農業百年史」昭和34年, 199頁。

について関心を誘導しない。

桑園は老令化し、しかも、高幹・喬木仕立が多いから、単位当収葉力が低く、摘桑労力の生産性は低い。

蚕種は糸歩の少ない在来種が多く、多化性蚕種が無い。

蚕飼育の作業は標準化されておらず、かつ共同化経営が普及していない。

養蚕飼育は多くの場合、年1回の飼育であり、当然に単位当収繭能力は低い。これ等の状態は、資本主義養蚕経営の成立を阻むのみでなく、専業養蚕経営が成り立たないことを示している。これ等の事実は、イタリア養蚕経営がいかに遅れているかを示すものであって、低開発国より遙かに賃金水準の高い先進国としてのイタリア経済の下では、必然に衰亡を招来することを示している。それは、低開発国から先進国への発展による養蚕経営の衰亡と云うよりも、イタリア経済発展の局面から取残された他の局面の技術と経済の後進性に基くことが理解されるであろう。

(注9) イタリア養蚕経営と技術の後進性については、ローマ社会科学研究所教授、G. Palladino「躍進するイタリア経済発展の中での蚕糸業」日本絹業協会誌、1962年、に負うところが多い。

イタリア蚕糸業の後進性に対して、政府は決して傍観していたわけではない。1956年法令49号、1959年法令283号等によって、イタリア産黄色交雑種蚕卵と多交雑種日本産蚕卵との置換助成に4億5千万リラの支出を規定し、また栽桑形態としての定幹仕立への転換助成・飼育回数の増加等を策定した。更に、EEC域内の共同歩調による域外生糸輸入に対する10%関税付加(本関税の適用は無期限に延期されている)、ヨーロッパ投資銀行(European Bank for Investment)よりのイタリア絹業近代化資金の調達等が進められているとのことである。

(注10) 日本絹業協会「ヨーロッパの絹業構造」海外市場報告、1963年、No. 109参照。

その他、政府は養蚕に対して生産費を割る価格の場合、補給金を支出している。筆者が訪伊した1964年においては、1kg当9百リラの繭価に対して国家補



助金が百リラ支出されていると聞いた。毎年、政府が labour cost を審査して補助額を査定している模様であった。また、内需用原糸の輸入に対しては、日本糸・中共糸に20%の関税と kg 当 216 リラの取引高税が課せられ、割高の国内産生糸の保護を行なっている。1964年、国内産原価と日本糸・中共糸との競争関係は、次のように補正されている。

イタリア産糸		日本糸		中共糸
原料代(糸歩14.5%)	6,300 リラ	輸入原価	7,900 リラ	7,300 リラ
加工費	2,500	関税	1,580	1,460
国内産生糸原価	8,800	取引高税	216	216
			9,696	8,976

\* \* \*

イタリア製糸企業は、原料繭の生産減少と共にその企業数(工場数)において、また設備台数において急減したことは、表15に示す通りである。

1964年においては、1940年に対比して工場数は、246から36に減少し、製糸設備は15,839台から2,538台に減少した。従って、1工場当年産量は280俵に過ぎない。同年における日本の機械製糸1工場当平均生産高が、1,700俵、昨年のそれは2,100俵の水準に在ることと比較しても、いかに小規模であるかが判る。しかし、筆者がこの当時、現地で聞いた限りでは、実際の稼働工場は13工場とのことであった。それにしても1工場当770俵に過ぎず、日本の座繰段階の規模である。また、1台当年生産量は236kg、即ち、4俵足らずに過ぎない。これに対して日本のそれは1,437kg、約24俵に達する。これは部分的には原料不足によるものであるが、より基本的には養蚕技術水準の低位による繭品

表15 イタリアの製糸工場及び設備の減少過程

	工場数	製糸設備	生糸生産量
1940	246	15,839台	2,865 t
1946	218	13,714	1,990
1949	117	6,643	1,136
1959	87	3,166	930
1964	36	2,538	600

位の劣悪と機械の陳腐化に基くものと思われる。

先に述べたように、ベルガモ附近の1工場を視察した時、やはり設備は古く、原料は悪かった。原料不足の為に繰糸工場は、本工場から原料倉庫に移され、そこでたま定粒式自動繰糸機2セット(40台)でもって極めて撰繭不良の原料で5人宛の女子管理工によって生産されていた。

(注11) 定粒式自動繰糸機は、当時日本の機械製糸工場では已でに廃棄された陳腐化自動機である。繭は日本の太平、長安の日本産蚕種による原料であった。女子工員の賃金は6万リラ(3万5千円)で当時の日本の製糸賃金16,216円(蚕糸業要覧)に比べて、かなり高いが、反対にその生産性は著しく低いように思えた。

その工場は、1850年代に創立されたものであるが、広大なレンガ造りの本工場には明治初期の日本に製糸設備と技術を教導した、当時の器械座繰機の残骸が、蜘蛛の巣だらけになって曝されているのを見て感慨無量であった。それは、イタリア製糸工場の過去の繁栄の夢の跡を物語っていると共に現在の衰亡を如実に現していた。

製糸企業に対しても、イタリア議会は自動繰糸機化を促進する為に、IMI (Istituto Mobiliare Italiano) を媒介として融資目標額5億リラ、利子3%、期間10年以下の条件で融資することを議決したと伝えられているが、筆者のみる

表16 イタリア絹織物工場の概況

	調査工場		設置ル ム数	稼働ル ム数	全ルー ム中の 休止 ルー ム	稼働ルー ム時 間	稼働ルー ムに 対する 雇用者 数	稼働ルー ム当 作業者 数	作業時間 の割合 (1966=100)	
	稼働	休止								
1953	264	18	26,720	18,824	29.5%	49,099,716	28,205	1.49%	2,608	74.72
1959	280	8	23,317	18,877	19.0	57,063,060	29,766	1.57	3,023	86.61
1960	287	8	23,888	19,725	17.4	62,263,087	31,663	1.60	3,156	90.42
1961	293	8	24,325	20,524	15.6	63,609,802	31,987	1.55	3,099	88.79
1962	301	7	25,020	21,284	14.9	65,848,314	31,779	1.49	3,094	88.65
1963	305	8	25,184	20,238	19.6	63,259,485	29,967	1.48	3,076	88.13
1964	290	15	24,528	18,492	24.6	55,110,512	27,500	1.49	2,980	85.38
1965	286	15	24,296	17,599	27.5	54,033,750	16,805	0.95	3,070	87.96
1966	286	10	22,637	17,905	21.0	62,489,236	16,800	0.94	3,490	100.00

工業・労働省一算術平均「世界蚕糸絹業統計」

表17 ヨーロッパ5カ国の原産国別生糸(含玉糸)総輸入高 (単位・俵)

		日本から	中共から	欧州5カ国から	その他から	合計
フランス	1963	7,157	5,070	555	500	13,286
	64	3,558	7,113	353	300	11,324
	65	1,370	9,421	615	262	11,668
	66	475	11,736	558	90	12,859
	67	135	11,308	429	79	11,748
イタリア	1963	12,761	3,465	1,116	3,577	20,917
	64	7,343	9,509	1,196	1,720	19,768
	65	1,082	15,914	1,561	2,198	20,755
	66	344	27,017	1,336	2,308	31,005
	67	244	25,604	1,716	2,560	30,124
スイス	1963	3,358	1,754	27	1,276	6,415
	64	1,606	3,268	43	822	5,739
	65	623	4,303	152	896	5,974
	66	340	6,097	596	223	7,256
	67	379	7,784	173	30	8,366
イギリス	1963	2,243	940	108	5	3,296
	64	1,956	1,358	92	15	3,421
	65	540	2,519	158	15	3,232
	66	65	3,380	53	0	3,498
	67	35	2,693	300	4	3,032
西ドイツ	1963	2,592	523	514	242	3,871
	64	1,559	1,225	572	323	3,679
	65	305	2,244	639	170	3,358
	66	96	2,408	703	156	3,363
	67	0	2,763	561	80	3,404
合計	1963	28,111	11,752	2,320	5,598	47,781
	64	16,022	22,473	2,256	3,180	43,931
	65	3,920	34,401	3,125	3,541	44,987
	66	1,320	50,638	3,246	2,777	57,981
	67	793	50,152	3,179	2,750	56,874

絹業協会調査による

ところでは、容易に挽回は困難に思われた。イタリア蚕糸業は以上述べたように衰退の一途を辿ったが、イタリアの絹織物工業は、緩慢ながら上昇を辿り、世界の広幅絹織物の生産高においては、自由諸国圏内においては第1位を占めているであろう。表16に示す通り、絹織物稼働工場は1966年において286工場であり、その稼働台数は約1.8万台である。従業員は18.6千人にのぼっている。従って、1工場当の台数は、65台であり、また1工場当従業員数は60人であって、絹織物工場としては平均して比較的規模が大きいと云える。また、全織機に対する自動織機の割合は40%に達し、近代化率が高いことを示している。尤も、表16の統計に含まれていない従業員10人以下の零細機業場も多く、その生産高は全体の20%を占めていると推定されている。

イタリアの絹然糸工場の2/3は、養蚕地帯であるベネット並びにフリウリに所在し、機業場・染色工場は、古来の伝統と自然立地条件の下にコモ、ヴァレーゼの両県に集中している。

イタリア絹業は、国内産生糸の減少や1963年の日本糸価の暴騰によって甚大な影響を受けたが、表17に示す通り、中共糸の輸入増加によって、これをカバーしている。この表によれば、欧州5ヶ国における生糸の輸入量は、1967年において約5.7万俵に達するが、その内、イタリアの輸入量は3万俵、即ち、50%以上を占め、その内2.5万俵は中共糸である。日本糸が欧州市場においても急速に減少したのは、先にも示した通り、内需の激増と中共糸に対する日本生糸価格の割高性にある。

(注12) リヨン市場における日本糸と中共糸との価格の差違

	日本糸	中共糸	差
昭40	5,648	4,915	733
41	6,792	5,235	1,557
42	8,321	5,964	2,357
43	7,861	6,626	1,235

日本絹業協会調査、フランを円に換算

イタリアの絹業の多くは、然糸—織物—染色・仕上に亘って各々独立した分断的構造を形成し、各生産段階においてはディーラーやコンバーターが介在し

ている。

しかし、近代化された機業場においてはこれ等の各行程を自らの手で行ない、仕上りを自ら販売するものもあり、また最高級の染色技術を持つ機業場ではフランスの一流のオードクチュールと結び、そのデザインによる織物を世界の富豪階層を対象に販売しているものもある。1964年当時、(それはイタリア経済の不況と前年日本糸価の暴騰により生糸消費が約16%減少した年である)生糸月100俵以上消費する機屋は次のように数軒のぼっている。Ratti, Tessi, Tura Eratelli Vitali, Fratelli Terragni, R. Mantero 等である。イタリアの絹機業者は化学繊維の消費が主であって(約75%)絹の消費割合は平均して7%にすぎないが(表18参照)上に掲げた5つの機業場は少くとも50%以上生糸を使用している。ことにRattiは月200俵の生糸を消費し、Tessi Tura, Eratelli Vitali 等も当時は生糸以外の繊維は原料として使用していたとのことであった。

筆者は、コモ県にあるRattiの工場を視察することが出来たが、それはイタ

表18-a イタリアの絹織物業者の原糸消費高 (kg)

	絹糸	副蚕糸	人・化繊糸	綿糸	羊毛	その他	合計
1954	825,785	181,349	7,415,423	998,014	217,753	402,087	10,040,384
55	932,886	167,918	6,907,951	1,033,745	321,745	425,037	9,798,954
56	925,187	369,691	6,995,349	944,935	284,549	414,602	9,934,313
57	1,029,436	237,029	7,398,324	943,133	304,341	456,362	10,368,625
58	1,001,480	211,493	8,134,601	824,116	326,456	649,171	11,147,317
59	1,174,681	223,019	9,491,504	1,006,714	398,214	777,245	13,071,377
60	1,471,766	414,597	10,118,727	1,128,845	429,958	909,124	14,473,017
61	1,376,679	396,441	11,615,826	1,223,945	480,118	1,084,229	16,177,238
62	1,401,345	353,417	13,091,341	1,150,324	597,256	1,507,008	18,100,691
63	1,207,388	274,377	13,662,725	1,212,821	546,020	1,442,169	18,346,500
64	1,032,746	287,212	13,138,803	1,016,661	525,566	1,329,670	16,330,658
65	995,299	252,838	12,770,529	811,868	356,906	1,193,872	16,381,312
66	1,295,736	259,907	13,942,141	1,035,076	340,676	1,620,145	18,493,681
1966年の原 糸タイプ別 使用割合	7.0%	1.4%	75.4%	5.6%	1.8%	8.8%	100%

資料: Italian Association of Silk Tissues Producers 1967年総合報告書

「世界蚕糸絹業統計」

表18-b イタリアの絹織物業者の織物生産高 (kg)

	原糸消費高	正絹織物		その他 繊維および交織		合	計
1954	10,040,384	907,530	9.4%	8,708,117	90.6%	9,615,645	100%
55	9,978,954	970,671	10.3	8,498,144	89.7	9,468,815	100
56	9,934,313	1,014,842	10.6	8,516,233	89.4	9,531,075	100
57	10,368,625	1,046,721	10.3	9,107,959	89.7	10,157,680	100
58	11,147,317	990,977	9.2	9,733,254	90.8	10,724,231	100
59	13,071,377	1,229,351	9.8	11,328,735	90.2	12,558,086	100
60	14,473,017	1,564,590	11.3	12,295,007	88.7	13,859,597	100
61	16,177,238	1,548,365	10.7	13,779,712	89.9	15,328,077	100
62	18,100,691	1,566,700	9.0	15,918,182	91.0	17,484,882	100
63	18,346,500	1,311,463	7.4	16,466,079	92.6	17,777,542	100
64	17,330,658	1,042,944	6.2	15,689,663	93.8	16,732,607	100
65	16,381,312	1,217,059	7.7	14,597,430	92.3	15,814,489	100
66	18,493,681	1,389,064	7.8	16,384,905	92.2	17,773,969	100

資料：同前掲

リアの中でも最も近代化された絹織物工場であって生糸の暴騰に耐えうる高級絹製品を製織し、準備行程の合撚機から製織、デザイン、染色、捺染、仕上まで垂直的に一貫経営を行なっている工場である。私が見たのは、スカーフ用のツイルを製織している工場であった。製織工場の設備織機は96台であったが、全て自動織機で、4人の女子従業員の手によって管理され180回転の速度すなわち絹織物としてはかなり高い回転で運転されていたが1台の故障織機も見られなかった。準備行程、製織行程、先染物染色行程は高度に機械化されていたが、捺染行程においてはスクリーン型によるスクリーン捺染で約50ヤードの長さを有する捺染台が32台も設置されていた。一部は半自動化一部は hand printing に依存しているのであるが、それは多様のデザインに基く染色を効率的に加工しうる優れた方法であると感じられた。つまり製織行程までは自動化による大量生産で行ない染色行程は色と柄において個々の需要の嗜好に適合する個別的な加工を効率的な手工動作によって生産する態型であって、高価の織物を作る工場として最も適応した機業経営であると感じた。筆者が、かつての長浜の鐘紡織物工場を始め多くの日本の機業場を視てもこれほど近代化され且つ合

理化された機業場をみたことはなかった。イタリアの絹織物として最も優れている技術は染色、仕上にあるといわれているが、また同時に優れたデザインによって高い価額で売却できることがイタリアの絹業を維持しているゆえんである。かくしてイタリア経済の二重構造は蚕糸業と絹業との間にもみられると同時に絹業の内部構造にも二重構造がみられる。しかし、それは日本の繊維工業における如く、合織資本を頂点として、その下部機構としての製織、染色仕上の各独立した下請工場を統轄する二重構造としてではなく、一方では零細工場で製織した未加工織物と、請負機業から購入し、それを染色、仕上工場で委託加工するコンバーターの創造力と販売力に依存する伝統方式と他方ではRAT T Iその他の近代機業におけるが如く、最終製品に至るまで自らの工場一貫加工、仕上、販売する合理的経営方式二局的併存という意味での二重である。

この点において、零細経営が圧倒的な割合を占めているフランスの絹機業と比べて、イタリアの絹機業の方が発展性があると思われる。

(注13) フランスの機業が、いかに零細経営が多いかは次の表によって、明かであろう。

フランスの絹人織機業 (1966年)

規 模	場 数	備 考
使用人のいない機屋	1,156	日本絹業協会
使用人 1—5人	685	海外生糸市場報告
6—9	171	昭和43年
10—49	425	
50以上	131	
計	2,568	

上表によってみるに、使用人5人未満の機屋が、全機業数の72%を占め、手工業家内工業に属する機屋が圧倒的に多いことを示している。

機屋は、自分の所有でない生糸を原糸として使用する機屋(請負機屋)、マニピレーターに從属する機屋、自己計算で行う機屋の三つの型に分れるが、前の二つの型が圧倒的に多い。フランスの絹業は、リヨンに集中しているが、それはマニピレーターによって支配されている。

マニピレーター(ファブリカン)は、抱えのデザイナーにファッションを創造させるか、独立のデザイナーからデザインを買入れるかして製作企画を決め、更に開発方法を検討した上でコレクションを作成しそのサンプルを見込みのある需要者に披露する。受注してから、製作加工を自分の工場で行うか、他の機屋に請負わせる。

不況時や原糸価格の昂騰期には、これによって生ずる損失が請負機業の加工賃の切下げとなって転嫁される。かくして、フランスの絹工業は、今日も技術において旧い手工業技術に依存しているのみでなく、絹産業の構造においても旧い伝統の支配をうけている。

(前掲, 海外生糸市場報告参照)

実際、フランスの機屋では、月100俵を消費する工場はなく、年間100俵—200俵を消費する機業場ですら数える程しかない。

筆者が、フランス著名のディーラーであるモレルジュールネル (Morel Journal, 国際絹業協会会長) やメーヤー (Mayar) 等にリヨンのそれぞれの事務所で面会した当時の話では、労働力の不足と生糸価格の騰貴から次第に合織に転換しつつあるとのことであった。

実際に、1960年マニプレーターは、850社であったが、1968年には、450社に減少し、その中シルクのファブリカンは、僅かに50—60社に過ぎないと推定されている。それでも、ヨーロッパ市場においてはフランスの絹織物生産高は、イタリアに次いで第2位である。その他の比較的多い生産国はスイス、西ドイツ、イギリスであるがその産額は、遙かに小さい。

次の表に示す通り、これら5ヶ国の絹織物生産高は4,088屯であり、そのうちイタリアの生産高は、2,026屯で殆んど50%を占めている。5ヶ国の絹織物輸入高は、1,327屯であり、輸出高は1,514屯で僅かに輸入を超過しているが、ヨーロッパ域内—特にEEC地域内—の相互取引が多いことが推定されうる。

表19 イタリアの主要織物の輸出高 (再輸出を含む)

	綿		羊毛		絹		化合織		合計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千kg	100万リラ	千kg	100万リラ	千kg	100万リラ	千kg	100万リラ	千kg	100万リラ
1960	11,361	25,593	42,697	77,249	993	14,738	19,297	39,222	74,350	156,802
61	11,261	25,054	45,557	83,734	1,023	15,219	22,574	47,457	80,416	170,464
62	9,420	20,548	50,133	90,108	1,039	16,225	24,082	52,359	84,675	179,240
63	7,111	17,251	48,176	88,287	1,004	16,446	25,581	55,440	81,873	177,424
64	7,178	17,582	47,806	94,144	1,030	16,875	26,783	62,776	82,798	191,337
65	7,734	19,265	53,245	107,297	1,039	17,142	24,846	63,162	87,866	206,866
66	8,907	23,082	56,728	116,826	1,127	19,500	26,222	65,915	92,986	225,323

資料：同前掲



そのうち、西ドイツは、5ヶ国総輸入中40%を占め、イタリアは5ヶ国総輸出中53%を占めている。イタリアの絹業が蚕糸業国としては衰退したが、絹織物の輸出国として緩慢ながら発展しつつあることがうかがわれる。

1968年の欧州5ヶ国絹織物生産輸出国内引渡高

単位=kg	生産高	輸入高	輸出高	国内引渡高	備 考
フランス	941,300 (823,900)	234,900 (196,300)	224,100 (176,500)	952,500 (850,600)	前掲：海外生糸 市場報告，含絹 紡織
イタリア	2,026,200 (2,000,900)	213,004 (234,189)	803,980 (1,031,693)	1,423,874 (1,183,996)	
スイス	465,900 (509,600)	131,368 (142,403)	281,916 (273,914)	314,352 (369,689)	カッコは1967年
イギリス	237,100 (235,700)	214,100 (224,172)	106,483 (105,799)	345,417 (355,673)	
西ドイツ	417,700 (437,400)	533,434 (441,438)	97,623 (73,982)	850,711 (804,056)	
合計	4,088,200 (4,009,500)	1,326,806 (1,238,502)	1,514,102 (1,661,888)	3,886,854 (3,564,014)	

これによってみるに、イタリアの絹業は、その生産高において、また、輸出高においてヨーロッパの第1位にあるのみでなく、絹織物工場における他繊維との関係において、生糸の占める割合が決定的に減少する徴候は未だみられない。(表19—20参照)

1960年代の生糸価格の急騰にもかかわらず、アメリカの絹機業の衰退とは対照的に、数量において、金額において増加している。特に、輸出金額は、1960年対比1966年において、30%増加している。(但し、この間における合繊織物輸出額の72%増に比べれば、その増加率は遙かに小さい)

ヨーロッパにおいて、絹の需要が生きているということは、ヨーロッパが、世界の婦人用ドレスのファッションの中心地であるからであろう。パリのオートクチュールが、トップモードを創り出すカッティングに使用する布地は、今日においても、絹が最も重要な材料となっている。しかして、素材がエレガントの衣服として高い付加価値を獲得しうるためには時代の動きが、ファッションの上に最も敏感に反射するモードの下では、伝統的手工技術に依存する構造からの脱脚が必要であろう。この点においてイタリアの近代化された機業の中には、国際的ファッション産業の一環として発達しゆく姿がみられるのである。

表20 1966年におけるイタリアからの絹・人化繊織物の輸出高(仕向先地別)

	正絹・絹交織			人化繊織物		
	数量 (kg)	価額 (100万リラ)	価額の %	数量 (kg)	価額 (100万リラ)	価額の %
欧州(EEC諸国)	299,700	6,489.7	33.28	12,885,700	33,276.7	50.49
その他の西欧諸国	138,900	2,942.0	15.08	7,361,100	16,559.9	25.13
東欧諸国	2,800	64.6	0.33	1,602,600	3,367.1	5.11
中近東諸国	10,800	184.9	0.94	938,400	2,482.3	3.77
東南アジア諸国	—	—	—	23,300	62.3	0.09
極東諸国	86,100	1,319.1	6.77	215,500	892.5	1.35
北米	512,700	7,112.2	36.47	1,140,400	3,241.8	4.92
中米	2,800	67.4	0.35	—	—	—
南米	19,800	366.1	1.88	128,700	607.1	0.92
南洋州	23,000	459.5	2.36	412,500	1,214.1	1.84
アフリカ	4,400	79.1	0.14	1,394,600	3,232.6	4.90
その他の国	26,800	415.4	2.13	119,700	978.6	1.48
	1,127,800	19,500.0	100.00	26,222,500	65,915.0	100.00

資料：ISTAT 日本絹業協会 1968 前掲。

ヨーロッパの封建社会から資本主義社会への発展は、商人、銀行家等の新興階級、所謂ブルジョワジーの進化的性格によって達成されたのであるが、ブルジョワジーが弱体である地域では、地主階級に依存するかまたは妥協しつつ、経済の発展を推進した。かかる地域のうちにはフランスの南部、スペイン、イタリアの一部等が含まれるが、これ等の地域に於いては明らかに決定的な商業革命や産業革命の遂行に失敗した。(Kindleberger: 'Economic Development, 1965 坂本二郎訳, 494頁参照)

絹産業が、このような特異な遅れた基盤の上に成長したことは、以上述べたところによって疑いのない事実であるが、それはまた遅れた関係自体が、絹の生産技術の停滞や流通の前期的機構に停滞させる悪循環に導いた。

かくして、農業の過剰人口が支配的であった1950年代においては、重化学工業の急速な発展による労働力の需要増加にもかかわらず、イタリアの賃金上昇は、年率5%にも達しなかった。それは、同期間中のヨーロッパ諸国例えばフ

ランスの約10%の年率上昇に比べてもかなり低かった。

しかし、第2次産業と第3次産業の労働力需要が1960年代に入って、更に一層強まるにつれ賃金騰貴率は、反対にヨーロッパの他の国よりも高くなってきた。(注14) 1960—67年の間におけるイタリアの賃金上昇率は、年率9.2% (日銀国際比較統計)。

このような事情の下に特に低生産性低収入の養蚕経営の崩壊は、加速的に早められた。

しかし、他面において原糸の国内生産による供給減とその価格騰貴にもかかわらず、安い且つ安定した中共糸の輸入によって、絹織物企業はその生産を維持することができた。

今日の高度大衆消費時代では、衣料品も大量消費に対応する大量生産体制をとる化学繊維製品の無限の発達が期待されよう。しかし、他面において、所得水準、文化水準が高度化するに従って、個性美を表象する衣装品の需要も高まるであろう。絹が染色、模様、仕上、デザイン等において伝統的手工技術にのみ依存しているとすれば、その原料としての生糸がいかにか勝れた素材価値をもっていようとも、最高のオートクチュールすら絹から離れるであろう。しかし、イタリアの絹工業の中には先に述べた通り近代的組織と高い加工技術とをもって加工度の高い従って付加価値の高い衣裳の原反や暫新にして精巧なアクセサリー用絹製品を創り出しているのがある。われわれはローマの Via Veneto や、Via Del Corso の高級衣裳店で1万リラのスカーフや10万リラのドレスをみることはめずらしくない。それは最早、富裕階級の消費の対象のみに限定されるものではない。日本の絹和服のように大衆化されるには、原料生糸の制約や製品の高価格によって限定されている。絹は原料繭生産の工業化(日本では少なくとも2つの会社で研究開発中)とか資本主義的大農経営(イタリアでは、いわゆるビシネリ計画で南部のカラブリア地区で100 haの桑園開発を基礎に養蚕製糸の一貫経営を進捗中)等の普遍的成功が到来しない限り、成長産業として再生する余地は少いであろう。また、時代の変化と共に、素材としての絹の静的優位性は色、柄、スタイル等流行を形成する動的諸要因によって、その価値評価

が遙かに小さくなったことも認められるであろう。それは、トップモードの材料として絹が使用されてもその流行が下層に広がるにつれ、絹は断絶し、他の繊維にとって変ることになるのである。かかる意味において、絹のもつ産業上の地位は、最早量的のものではなくして質的稀少性の価値を有するに過ぎないのである。

衣服の需要増加に比例して、流行を創り流行を売るファッション産業も成長しつつあるのであるが、絹工業が高級ファッション工業と結合度を高めれば高度な加工技術と時代の動きにマッチした創造美の開発力とが総合されて、高い付加価値を生むことは可能であろう。イタリアの有力機業は、既に極めて高価な製品を作り出し、欧州市場を中心として販売していることは先に述べた通りである。それはまた、低賃金ベースの伝統産業から脱脚し近代産業への発展を指向するものといいうるであろう。 (1969年10月)

別表 1-a 戦前アメリカの生糸需要分野推定表

	総消費高 (俵)	再輸出高 (俵)	工場消費 高(俵)	靴下部門		織物部門		
				消費高(俵)	%	消費高(俵)%	ポンド換算 高(千ポンド)	
1929	619,747	8,445	611,302	165,052	27	446,250	73	59,368
30	582,226	10,678	571,548	120,025	21	451,523	79	59,725
31	594,889	13,900	580,989	136,879	24	444,110	76	58,745
32	553,818	20,671	533,147	125,823	24	407,324	76	53,879
33	469,427	19,754	449,673	221,663	49	228,010	51	30,160
34	461,706	22,075	439,631	212,388	48	227,243	52	30,559
35	497,143	26,129	417,014	248,664	53	222,350	47	29,411
36	454,640	17,318	437,322	266,660	61	170,662	39	22,574
37	425,299	19,500	405,799	295,404	73	110,395	27	14,002
38	411,794	21,106	390,688	282,077	72	108,611	28	14,367
39	383,431	25,593	357,838	288,000	83	67,000	17	8,862
47	25,113	4,293	20,820	}	全量織物へ振向け			3,322
48	61,745	2,348	59,397					8,212

A. S. C. 但し靴下部門消費高は絹婦人靴下生産高から推計。

別表1-b アメリカにおける生糸対人絹競合関係

	(A) 織物 用生糸消 費量 (千ポンド)	(B) 織物 用人絹消 費量 (千ポンド)	(A)+(B) 合計 (千ポンド)	消費率= $Y, \left(\frac{A}{A+B}\right)$	生糸 価 格 (\$)	人絹 価 格 (\$)	価格率 = X
1929	59,368	48,900	107,868	55.0	4.93	1.25	3.98
30	57,725	37,695	97,420	61.3	3.41	1.06	3.22
31	58,745	48,168	107,913	54.4	2.40	0.75	3.20
32	53,879	48,410	107,289	50.2	1.56	0.66	2.36
33	30,160	90,576	120,736	25.0	1.61	0.61	2.64
34	30,059	73,494	103,553	29.0	1.29	0.59	2.19
35	29,411	114,699	144,110	20.0	1.63	0.57	2.85
36	22,574	115,322	137,896	16.4	1.76	0.59	2.98
37	14,002	93,841	108,443	13.5	1.86	0.62	3.00
38	14,367	87,639	102,006	14.1	1.69	0.52	3.25
39	8,862	118,811	127,673	6.9	2.71	0.52	5.21
47	3,322	115,590	118,359	2.3	4.55	0.67	6.99
48	8,212	106,996	115,208	7.1	2.60	0.75	3.47

$r = -0.9533$      $\log Y = 2.199 - 2.1104 \log X$      $S_y = 2.5535$

別表 2 アメリカにおける人絹価格に対する生糸価格の倍率と輸入数量

	輸入生糸 総量 (1)	うち 日本糸 (2)	生糸価格 14中・21 中2A (3)	ビスコース 糸価格 150 デニール (4)	価格率 $5 = \frac{(3)}{(4)}$
1949	29,690俵	26,628俵	300.0¢/lb	73.3¢/lb	4.09
50	71,412	62,733	349.4	73.2	4.77
51	35,802	32,836	480.6	78.0	6.16
52	54,902	50,621	515.7	78.0	6.61
53	40,606	36,490	529.5	78.0	6.79
54	48,609	42,920	492.0	78.0	6.31
55	58,338	54,874	459.4	82.0	5.60
56	59,510	55,068	448.6	86.1	5.0
57	46,276	43,656	449.4	91.0	4.94
58	35,020	31,710	409.3	84.4	5.08
59	50,944	47,202	409.6	—	—
60	49,537	46,515	459.8	—	—
61	45,998	41,267	519.8	82.0	6.34
62	43,641	39,851	602.6	82.0	7.35
63	34,500	30,812	710.5	82.0	8.66
64	37,103	26,031	572.8	82.0	6.99
65	30,458	16,738	686.4	83.5	8.22
66	28,117	9,367	814.0	85.0	9.58
67	19,470	1,709	† 974.7	85.0	11.47
68	17,524	4,099	† 903.4	90.0	10.04

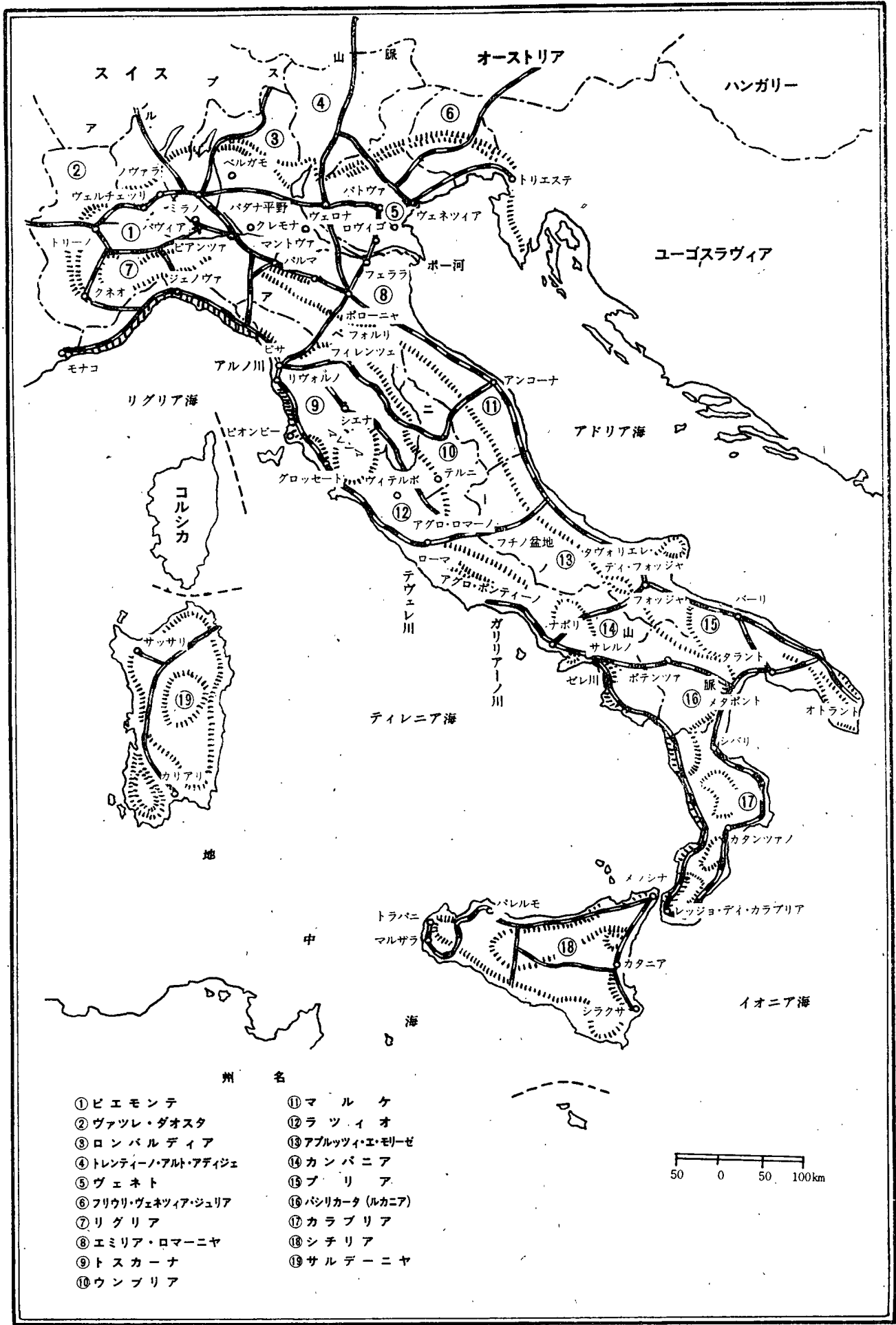
資料：Textile Organon 農林省蚕糸局「蚕糸業要覧」

農林省蚕糸園芸局「蚕糸統計月報」 †は絹業協会調

$$r = -0.7932 \quad \log Y = 3.5306 - 2.5892 \log X, \quad S_y = 0.5261$$

但し Y=日本生糸輸入数量

$$X = \text{価格率} = (3)/(4)$$



- 州名
- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| ①ピエモンテ             | ⑪マルケ           |
| ②ヴァッレ・ダオスタ         | ⑫ラツィオ          |
| ③ロンバルディア           | ⑬アブルツィ・エ・モリーゼ  |
| ④トレンティーノ・アルト・アディジェ | ⑭カンパニア         |
| ⑤ヴェネト              | ⑮プリア           |
| ⑥フリウリ・ヴェネツィア・ジュリア  | ⑯バシリカータ (ルカニア) |
| ⑦リグリア              | ⑰カラブリア         |
| ⑧エミリア・ロマーニャ        | ⑱シチリア          |
| ⑨トスカーナ             |                |
| ⑩ウンブリア             | ⑲サルデーニャ        |

